

令和7年度帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業成果イメージ【佐賀県教育委員会】

【現状と課題】

- 1 県東部地区、県西部地区に外国につながる児童生徒が急増しているが、十分な支援体制が整っていない。
- 2 外国につながる児童生徒の在籍校が増加しているが、日本語指導について知識を持っている教職員が少ない。
- 3 日本語指導担当教員のいる拠点校から、該当児童生徒のいる学校へ移動することが時間的に難しく支援できていない。

【実施事業の概要】

- 1 日本語指導が必要な児童生徒に対する学級内での支援に関する研修等を実施し、取り出しによる日本語指導の時間以外の場面における支援体制の構築を進める。
- 2 日本語指導担当教員の配置校を拠点として、指導・支援体制の構築および普及を図る。また、帰国・外国人児童生徒等対応非常勤講師を配置し、県全域で日本語初期指導を実施する。
- 3 日本語指導の支援体制を強化するため、県内の関係機関との連携・協力を推進する。

取組内容の具体

1 日本語指導研修会の実施

日本語指導への理解促進および指導法の改善を図るため、研修会を実施し、支援体制の裾野を広げる。

2 日本語能力の適切な把握から「特別的教育課程」の編成・実施へ

日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校を対象にDLA測定支援委員を在籍校において、「特別的教育課程」による指導が行われるきっかけとする。また、市町教育委員会から要請があれば、小学校就学前の帰国・外国人幼児の日本語能力を測定し、入学直後から円滑な支援が行えるようにする。

3 日本語指導担当教員加配活用

日本語指導担当教員を配置している学校においては、公開授業や研究発表を実施し、対象児童生徒が在籍する学校の教員等に向けて、学習支援や生活支援に関するノウハウを共有する。

4 関係機関との連絡協議会の実施

県教委と各種団体の連携協議会、県教委内各課との連携協議会、県教委と市町教委の連携協議会の実施。

成果と課題

・日本語指導担当教員加配校において公開授業研究会を実施し、対象児童生徒が在籍する学校の教職員が参加したことで、支援体制のモデルを示すことができた。

・DLA測定支援委員を、10人に委嘱し、学校や市町教育委員会からの申請に対応できるようにした。

・新DLAについて研修会を行うことにより、「ことばのものさし」を周知することができたが実際に活用してもらうにはまだ課題がある。

・日本語指導担当教員による、巡回校での校内研では、日本語指導の現状や、学級でできる支援について情報を与えることができた。

・市町教育委員会担当者の日本語指導に関する知識が深まったことにより、各市町において独自に構築できる支援体制が強化された。

・日本語指導担当教員による巡回指導が困難な地域において、JSLカリキュラムの実施が十分に行われていない。

・非常勤講師による日本語初期指導の進捗や実施状況の把握が十分ではない。